

【現状と課題】

<現状>

平成26年の学校教育法施行規則の一部改正以降、令和4年度から初めて日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れることになった。

<課題>

- ・日本語指導に関する知識、人材、スキルの不足。
- ・今後対象となる児童生徒が増加していくことや、対象児の進路保障を見据え、指導体制の構築が急務である。

【取組内容】

日本語指導検討委員会の設置

- ・教育委員会担当者、学校管理職、担任、日本語指導支援員、日本語指導ボランティア経験者等による情報共有・個に応じた指導・支援の検討等（年4回実施予定）

「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・個別の指導計画の作成
- ・個別の指導計画に基づいた指導・評価の実施
- ・DLA活用

大田市外国人児童生徒等日本語指導協力員配置及び派遣

- ・対象児童生徒に対する在籍校での日本語指導・評価の実施
- ・月1回程度の国際交流員の訪問（面談、日本語指導体制の相談等）

ICTを活用した教育・支援

- ・多言語翻訳アプリを活用した対象児童・保護者との意思疎通
- ・タブレット操作指導をととして、日本語獲得と母語支援
- ・タブレットPCの学習用ソフトで、基礎的な内容のドリル学習

【成果】

「特別の教育課程」における、個別の指導目標の評価

日本語指導検討委員会においての情報共有や課題への協議の有効性（協議記録）

【成果と今後の課題】

- 日本語指導検討委員会を開催し、より良い体制づくりや指導方法について、アドバイスをもらったり情報共有したりすることができた。その結果、各指導者は指導方法が広がったり、個に応じた指導を行うことができた。
- 学習場面や日常生活、行事等において、自国の文化と日本の文化をつなぐ活動をすることにより、学習や生活に意欲をもって取り組めることへとつながっていった。
- 学年が上がることで、学習内容がより高度になっていく。各教科の学習用語の理解・習得をするための効果的な指導計画を立てる必要がある。
- 大田市の幼児教育施設・小中学校・高等学校の教員に対し、日本語教育の現状や成果について、研修の機会を設け、理解・普及をより一層進める。